

5 ワークショップ方式による地域住民との協働の検討

ここでは、地域住民との協働による検討手法の代表例として、ワークショップ方式を取り上げ、ワークショップの目的設定、計画、運営について述べます。また、実際に行われたワークショップの事例を参考資料にまとめていますので、そちらも併せて参照してください。

(1) 目的の設定

ワークショップにより地域住民や地元企業、教育・福祉関連施設関係者等多くの方々の意見を集約するためには、位置づけ(目的)を明確にする必要があります。その目的によってワークショップの規模・回数等が大きく異なるため、はじめに目的を設定します。ワークショップの目的としては以下の4つに分けられます。

- ①市町村、地域の課題を抽出し、課題に対して取り組むべき支援策を選定するために、具体的な到達点(実行する施策の選定やスケジュール等)を明確にすることを目的とする。
- ②市町村で取り組む支援策への参考意見や留意点として、地域住民のアイデアを抽出することを目的とする。
- ③地域住民に対する意識啓発を主目的として、今後、災害時要援護者の支援について考える自発的かつ継続的な取り組みを促すきっかけ作りを目的とする。
- ④災害時要援護者は自ら災害時の対応について理解し、自主避難の判断や支援の要請を行うことが可能となることを目的とする。

(2) ワークショップの計画

(a) 議題の選定

ワークショップでは、限られた時間での議論となるため、その目的に沿った議題を示すことが重要となります。議題の選定にあたっては以下の点に留意する必要があります。

✦議題選定における留意点

- (ア) これまでに行政の会議において抽出された課題やその支援策の中から、地域の取り組みとして優先度が高いものを選定する。
- (イ) ワークショップでの議論では、地域の特性や地域住民等の防災意識のレベルが大きく関わるため、より身近なテーマであるものを選定する。(例えば過去の災害事例に係る話題や最近の防災活動の取り組みに関連した話題等)

(b) 地区・回数・参加者の選定

ワークショップを開催する地区、回数、参加者の選定については以下の点に留意する必要があります。

⊕地区・回数・参加者の選定における留意点

- (ア) ワークショップを開催する場合、市町村全域を対象にする場合と特徴的な地区や防災活動の意識が高い地域(逆に低い地域)等の地域を限定して参加者を募る方法が考えられます。
- (イ) 実施回数については議論の方式によっても異なりますが、地域全域で少ない回数で行う場合や、限定した地区・参加者で、「課題に対する議論」、「支援策に対する議論」等について複数回行い、より具体的な施策の選定等を行うことも考えられます。
- (ウ) 災害時要援護者の支援を継続的な取り組みとするためにも、若い世代への期待を啓発することは重要です。災害時要援護者の支援はさまざまな世代による協働作業となるべきであり、中高生、大学生等の若い世代の参加も含め各世代に対して参加を呼びかけます。教育関係者(学校関係者等)、福祉関係者(民生委員等)などだけではなく、災害時要援護者自身の参加も可能であれば、より現実に地域の課題やニーズが明確となります。

(3) ワークショップの運営

(a) 進行役（ファシリテーター）等の運営メンバーについて

ワークショップを開催する際には、表 8に示す運営メンバーを配置することが考えられます。また運営にあたり防災や災害時要援護者支援に係る知識を持ったメンバー、地域特性・地元情報に精通した方を運営メンバーに加えることが重要です。

ワークショップの運営には、行政職員が直接的に関与し、参加者へ市町村の姿勢を伝えることで施策に対する地域住民等の理解と協力を得ることが重要です。

表 8 各運営メンバーの役割

運営メンバー	役割	備考
進行役(ファシリテーター)	ワークショップの司会、進行役。最後のとりまとめを行う	経験者が望ましい
テーブル進行役	各テーブルの進行、意見の促しを行う	
補助員	各テーブルでのテーブル進行役の補助や参加者のお手伝いを行う	
実演者	情報提供や体験・演技等の実演を行う	必要に応じて準備する
記録員	ワークショップにおける意見の記録、写真等の撮影を行う	

※ただし、事務局数(運営メンバー)は参加者数よりも少なく設定します。

(b) 導入部・情報提供について

ワークショップの最初の段階（導入部）では、参加者の緊張をほぐし、場の雰囲気や和らげ意見を出しやすい状況にすることが重要です。参加者それぞれの属性を取り払って、対等な関係で議論する場を作るために必要となります。

また、ワークショップは、地域の意見を取り入れることを目的としていますが、まずは参加者が災害時要援護者や災害について知ることが重要となります。そのためには参加者に必要な情報を提供し、問題意識を持って頂くことが必要です。

✦導入部・参加者への情報提供の留意点

- (ア) 導入部では、自己紹介や呼ばれたい名前を言うといった、発言内容を新たに考える必要がなく、かつ時間がかからないような簡易な作業を行います。
- (イ) 過去に地域で発生した災害について知るために、情報提供を行う必要があります。その際には専門用語等を使わないで簡便な表現(または、用語の説明をつける)で説明することや、全国の先行事例や近年の災害の様子・被害を写真や新聞記事で示すことが有効です。
- (ウ) 災害時要援護者の日頃の不自由・障害を知ること(各種障害における疑似体験キットの利用等)により、災害時要援護者の支援を考える上で緊急時にどのような問題があるかを意識して頂くことが重要です。

(c) 運営にあたっての留意点

その他運営にあたって留意すべき点を以下に示します。

✦運営にあたっての留意点

- (ア) 参加者から自由にご意見やアイデアを出してもらうために、地域の現状をイメージできるように地図(検討マップ等)や航空写真を活用して、具体的な地名、施設を対象にして議論を行うことが重要です。
- (イ) ワークショップでは議論のルール(「相手の話を聞く」、「個人攻撃をしない」等)を参加者に十分に理解して頂くことも重要です。
- (ウ) 参加者の中には、ワークショップへの参加が初めてとなる方もおられます。そのため、意見を出しやすい雰囲気作りが重要です。参加者の属性やグループ分けによる偏りをなくすことや、ポストイット等を使った書き出しや、アンケート等による個別意見の収集が有効となります。
- (エ) 災害時要援護者支援についての議論を進めていく段階で、防災対策全般の議論となることもありえます。その場合には、総合的な防災対策の議論の中にも災害時要援護者への視点を盛り込むよう留意することが必要です。
- (オ) 災害時要援護者に対する自助・共助による支援策については、自発的な議論と

なるよう心がけることが必要です。

- (カ) ワークショップの結果について、市町村の今後の災害時要援護者支援施策や防災対策への反映や継続的な取り組みについて示すことが重要です。また、ワークショップの結果を市町村が定期的に発行している広報誌、ホームページへの掲載、その他個別資料により情報提供を行い、参加者へフィードバックしていく必要があります。
- (キ) ワークショップに参加した方々への情報提供の他に、参加できなかった方々への情報提供も必要です。

(d) ワークショップの振り返り

ワークショップに参加した方々に、参加した感想、提案、質問等をワークショップの”振り返り”として記入していただくことにより、参加者の意向をその後のワークショップの運営に反映していくことが重要です。

また、参加者だけではなく、運営側も同様に“振り返り”を行うことにより、適切な運営を行うことに役立ちます。

ーケーススタディにおけるワークショップ運営における行政職員の振り返りー

- 少数の参加者の発言が多くなり、発言を区切ることが難しかった(コ・ファシリテーター)
- 寸劇・ポストイットによる意見の書き出しは有効であった(補助係)
- 女性の参加(均等なグループ分け)により、議論が盛り上がった
- まとめの発表については時間配分が難しい
- 意見の中には災害時要援護者の視点から逸脱したものも多かったのでは